



ODAモニタリング会合で、日本のODA事業の分析についてUNDPがプレゼンテーション



国際協力の担い手たち

国連開発計画 (UNDP)

公正・公平・安全な 途上国開発のために

途上国の経済的・社会的発展のため、JICAなどの各援助機関と連携し

各国の開発課題に取り組む国連開発計画 (UNDP)。

現在、イラクでも一刻も早い復興を実現すべく、JICAと協働で活動を展開している。



イラク
バグダッド

「入札評価に時間がかかっているのはなぜか？」
「計画通りに進んでいないのは、JICAとの連絡がうまくいっていないのでは？」
イラクの首都バグダッド。現地の政府機関、JICA、在イラク日本国大使館の関係者らが一堂に会し、熱い議論を交わしている。この日の議題は、JICAがイラクで実施中の円借款事業について。イラク側の担当省庁が各事業の進捗や問題点を発表し、皆で改善策を話し合うための場だ。
「イラク側の責任者に、実務的な意思決定権を委譲すべきではないでしょうか」
そうコメントするのは、国連開発計画 (UNDP) イラク事務所の半田滋さん。

2008年7月から3カ月に1回、イラク首相顧問を議長とし日本とイラクとの間で行われている「ODAモニタリング会合」に、国際機関のUNDPも参加しているのだ。「日本のODA事業を客観的にモニタリングし、その分析結果を踏まえてJICAとイラク側の両者に第三

者としてアドバイスをしています。これも国際機関ならではの役割です」と半田さんは話す。

UNDPは、世界各国の援助機関や民間企業、NGOなどと連携しながら、開発途上国の開発を促進する国際連合の機関。135の国・地域を拠点に、国際機関ならではの中立性とグローバルネットワークを強みに活動を展開している。日本との協力関係も深く、一国の援助機関だけでは関与が難しいアフガニスタンなどの紛争地域での協力に地道に取り組んできた実績がある。現在も世界各国で、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」※1や

「人間の安全保障」※2など、双方が掲げる開発目標の達成を目指して、共同プロジェクトが進行中だ。

開発のネックとなる イラクの治安問題

中でもイラクは、JICAとの連携が積極的に展開されている国。その背景として、この国の開発を進める上で避けて通れない「治安問題」がある。JICAは03年からイラクで復興支援に取り組んできたが、日常的にテロや爆撃が発生するためになかなか現場に入らず、東京の本部や隣国のヨルダン事務所から遠隔操作で事業を進めてきた。



クルド電力事業省とUNDPが円借款事業の支援業務契約を締結

一方で、1976年からイラクの開発にかかわってきたUNDPは、同様に治安問題による制約を受けながらも、従来からある首都バグダッドや北部のエルビル、南部のバスラを拠点に「現場主義」を貫いてきた。そこでJICAはイラクでの復興支援のためのニーズを把握すべく、人事交流などを通じてUNDPと情報交換を続けてきた。さらに06年には、当時円借款業務を担っていた国際協力銀行 (JIBIC) がUNDPと業務協力協定を締結。円借款「クルド地域電力セクター復興事業」の実施のために、

入札書類の作成、資機材の調達方法などのアドバイスを提供し、JIBICから円借款業務を引き継いだJICAとさらなる効果的な連携を目指して「イラク向け円借款業務にかかる第三者モニタリング」の覚書を締結し、双方の強みを生かした協力が進められている。

モニタリングを通じて 日本とイラクの橋渡しを

現在、イラクで実施中の円借款は15件。UNDPはイラクでの長年の協力で培ったネットワークを有効活用し、定期的に現場に足を運びモニタリングをしている。「まずはJICAとイラクの実施機関にヒアリングを行い、一つ一つ課題を丁寧に洗い出しました。その上で、プロジェクトチームの構成や意思決定のプロセス、調達の各段階にかかる日数などについて細かく分析し、改善方法を提案しています」と半田さん。第三者が入ることとで汚職防止の効果もあるという。

また、イラクは3度にわたる戦争、経済制裁により国際社会から隔離されていた期間が長く、国際的な商慣行の経験がほとんどない。そこでUNDPは、円借款事業の一つ一つのプロセスをモニタリングして課題を抽出。政府の能力強化を目指し、「資金管理」や「調達」などについて、国際的な商慣行に準拠したノウハウを研修を通じて伝えている。

このようなUNDPの地道な取り組みは、少しずつ実を結んでいる。これまでは何か問題が起ころうと「自分ではなく



北部のスレイマニアで、円借款「クルド地域電力セクター復興事業」の新規事業サイトを視察する半田さん(右)



資金管理研修のひとつ。三菱東京UFJ銀行がメイン講師として活躍している

日本のODAの資金を使って購入した変圧器などの資機材を実施機関と確認



※1 国際社会が共通に定めた8つの開発課題に対する目標。2015年までの達成を目指す。

※2 「国家」でなく「人間」に焦点を当て、一人一人を貧困や紛争、災害などの脅威から守ることで自立発展を目指す概念。